

[4] エリトリア

1. エリトリアの概要と開発課題

(1) 概要

イタリアによる統治、イギリスの保護領を経てエチオピアとの連邦国家が形成され、1962年にはエチオピアに併合された。以来独立闘争が続き、エリトリア人民解放戦線（EPLF）等が1991年にアディスアベバに入って、エチオピアのメンギスツ政権を崩壊させ、エリトリア臨時政府を樹立した。1993年に国連監視下で住民投票が行われ、正式にエチオピアから独立した。

独立後当初はエチオピアとの良好な関係を維持していたが、1998年5月、国境画定問題を巡って武力闘争が発生した。2年間にわたり断続的な武力衝突を繰り返した後、2000年12月には両国間で「和平合意」が成立した。しかしながら、国境付近の一部の地域を巡って両国の意見が対立し、未だ関係正常化には至っていない。

内政面では、EPLFが改組した民主正義人民戦線（PFDJ）が事実上の一党独裁を継続し、イサイアス書記長が大統領職にある。1997年に採択された憲法は未施行のままであり、同憲法に基づき2001年12月に実施される予定であった国政選挙は無期限に延期されたままである。憲法の施行、国民議会選挙及び大統領選挙の実施、複数政党制の実現等を含めた民主主義体制への移行、報道、表現の自由の保障といった人権状況の改善の他、エチオピアとの国境紛争により破壊されたインフラの復興、兵士の動員解除及び退役後の社会復帰、難民・国内避難民の復帰等、多くの課題を抱えている。

経済面では、2008年秋から続いている干ばつは深刻であり、エリトリアの主要産業である農業は大きくダメージを受けており、食糧不足が深刻である。パン、砂糖などの生活必需品の配給制が地方にまで拡大されている。また、エリトリアにおける農業以外の主要産業として鉱工業が挙げられるが、輸出産業としては十分に発達しておらず、大幅な輸入超過状態が続いている。外国人に対する国内移動規制により、当局の許可なくして移動できる地域はアスマラ市内に限定されている。この措置により、民間企業だけでなく、エリトリアへの経済協力を行うドナー国、国際機関、国際NGO等の活動を大きく妨げている。エリトリアの主なドナー国として挙げられるのはノルウェーであるが、米、英等はエリトリアの上記政策により実質的な二国間支援を行っていないのが現状である。

(2) 暫定版貧困削減戦略（I-PRSP）

2004年にバランスの取れた持続的経済成長を通じて全国民の生活レベルを向上させることを長期的目的とする暫定版PRSPが策定されている。同PRSPではマクロ経済の安定に基づく経済成長、貧困層の収入向上、人的資源の向上に焦点を当てている。

エリトリア

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		4.8	3.2
出生時の平均余命 (年)		58	49
G N I	総 額 (百万ドル)	1,364.77	—
	一人あたり (ドル)	270	—
経済成長率 (%)		1.3	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		874.77	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (ナクファ)		—	—
財政収支 (ナクファ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.4	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		41.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		660.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		154.86	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—/HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4.90	—
	対日輸入 (百万円)	321.06	—
	対日収支 (百万円)	-316.16	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
エリトリアに在留する日本人数 (人)		21	—
日本に在留するエリトリア人数 (人)		10	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	64.2 (1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	47 (2004年)	16 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.86 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	50 (2005年)	143 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	78 (2005年)	237 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	450 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	2.4 [1.3–3.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	515 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	3,479 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2004年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	9 (2004年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.1 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.472 (2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. エリトリアに対するODAの考え方

(1) エリトリアに対する ODA の意義

エリトリアの安定と発展は「アフリカの角」地域の安定と発展にとって重要である。近年、繰り返し生じる干ばつにより食糧生産が不安定であり食糧不足が慢性化していることに加え、保健・衛生、水供給、インフラといった生活基礎分野における支援が依然として急務である。我が国は、エリトリアとの良好な関係を維持してきており、「アフリカの角」地域における安定と発展を視野に入れながら、ODA を通じてエリトリアの開発目標に沿った形で支援を実施していくことが重要である。

(2) エリトリアに対する ODA の基本方針

2000 年 12 月のエチオピアとの間の和平合意を受け、翌 2001 年 5 月に行った経済協力政策協議では、特に保健・衛生、水供給、教育等の生活基盤整備及びインフラ復旧・整備を重点分野とすることが確認され、その後さらに、食糧安全保障や国造りのための人材育成への支援に対する期待がエリトリア政府より表明された。我が国は、エリトリアの民主化への取組等を注視し、エリトリアに対する国際社会の対応も考慮しつつ、エリトリアの国家再建を支援するため、基礎生活環境の改善及び国造りのための中核人材育成を中心に、生活基盤整備の分野における支援を進めていく。

(3) 重点分野・開発課題

我が国は、「生活基盤の整備」を対エリトリア支援の重点分野とし、その下の開発課題として以下の 2 課題を掲げている。

(イ) 基礎生活環境の改善

人間の安全保障や食糧安全保障の観点から、給水や食糧・農業、保健分野等において国民の生活基盤の改善を支援する。

(ロ) 国造りのための中核人材育成

エリトリアは第二次世界大戦後に復興した我が国に倣い、人材育成の強化により国造りを行っていくとの意思表明をしており、我が国は、高等教育政策・制度および大学支援を通じ、国造りのための中核人材を育成する。まずは高等教育行政官や大学関係者が我が国の高等教育制度や大学教育の現状を理解するためのセミナーや研修を実施しつつ、高等教育政策や大学に対する支援等の具体的な協力内容を検討する。

3. エリトリアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のエリトリアに対する無償資金協力は16.52億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は0.91億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力115.87億円（以上、原則交換公文ベース）、技術協力15.87億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

エリトリアの食糧不足の緩和のため、主要食糧の一つである小麦の調達に必要な資金を供与する「食糧援助」を実施したほか、デブ州4都市における給水施設の整備に必要な施設建設、機材整備を行う「デブ州都市給水計画」を実施した。また、草の根・人間の安全無償資金協力1件を実施した。

(3) 技術協力

エリトリア国内における医療機材管理の整備及び関係機関の技術力向上を目的とした「保健医療サービス向上のための医療機材管理システム強化プロジェクト」を実施した。

4. 留意点

(1) エリトリア暫定版 PRSP では、マクロ経済の安定に基づく経済成長、貧困層の収入向上、人的資源の向上に焦点を当てているが、二国間援助を行っていないドナー諸国が多く、援助協調努力に進展が見られないのが現状である。

(2) 対エリトリア経済協力に関しては、現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	6.70	1.51 (1.49)
2005年	—	6.78	2.52 (2.43)
2006年	—	7.11	2.81 (2.73)
2007年	—	10.02	0.58 (0.57)
2008年	—	16.52	0.91
累 計	—	115.87	15.87

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対エリトリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	0.32	1.30	1.61
2005年	－	5.48	1.76	7.24
2006年	－	7.57 (1.54)	2.34	9.91
2007年	－	6.60	1.78	8.37
2008年	－	17.24	0.47	17.71
累 計	－	81.37 (1.54)	14.50	95.86

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エリトリア側の返済金額をさしひいた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対エリトリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 91.74	ノルウェー 21.55	日本 11.74	デンマーク 11.46	イタリア 10.34	11.74	185.49
2004年	米国 95.01	ノルウェー 18.63	イタリア 16.41	オランダ 12.50	デンマーク 7.17	1.61	177.47
2005年	米国 141.50	イタリア 25.00	ノルウェー 18.83	日本 7.24	オランダ 5.83	7.24	226.40
2006年	ノルウェー 17.90	日本 9.91	米国 6.56	英国 5.54	ドイツ 4.83	9.91	63.22
2007年	ノルウェー 10.18	日本 8.37	英国 5.20	オランダ 4.43	ドイツ 3.90	8.37	45.45

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エリトリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 67.15	CEC 24.58	UNHCR 13.38	AfDF 10.97	WFP 3.39	11.18	130.65
2004年	IDA 42.03	AfDF 20.60	CEC 11.15	UNHCR 3.30	WFP 2.46	10.25	89.79
2005年	IDA 64.96	CEC 29.33	AfDF 12.65	UNHCR 6.58	WFP 4.44	13.62	131.58
2006年	IDA 23.89	CEC 14.92	AfDF 6.70	UNDP 4.18	UNICEF 3.88	13.27	66.84
2007年	CEC 36.12	IDA 31.86	AfDF 9.70	UNDP 5.91	IFAD 4.35	18.93	106.87

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	68.74億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	7.74億円 研修員受入 100人 専門家派遣 7人 調査団派遣 97人 機材供与 10.39百万円
2004年	なし	6.70億円 アスマラマッサワ間道路橋梁改修計画 (1/2) (2.70) 食糧援助 (1.00) 食糧増産援助 (3.00)	1.51億円 (1.49億円) 研修員受入 22人 (20人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 32.33百万円 (32.33百万円) 留学生受入 1人

エリトリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	6.78億円 アスマラマッサワ間道路橋梁改修計画 (2/2) (3.93) 食糧援助 (2.00) 貧困農民支援（FAO経由） (0.65) 日本NGO支援無償（1件） (0.20)	2.52億円 (2.43億円) 研修員受入 40人 (28人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 16人 (15人) 機材供与 26.13百万円 (26.13百万円) 留学生受入 1人
2006年	な し	7.11億円 デブ州地方都市給水計画（詳細設計） (0.51) 食糧援助 (3.50) 貧困農民支援 (3.10)	2.81億円 (2.73億円) 研修員受入 23人 (20人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 102.96百万円 (102.96百万円) 留学生受入 2人
2007年	な し	10.02億円 デブ州地方都市給水計画(国債1/3)(3.16) 地域医療向上計画 (2.96) 食糧援助 (3.90)	0.58億円 (0.57億円) 研修員受入 7人 (7人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 0.32百万円 (0.32百万円) 留学生受入 2人
2008年	な し	16.52億円 デブ州地方都市給水計画(国債2/3) (10.12) 食糧援助（1件） (6.30) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.10)	0.91億円 研修員受入 1人 専門家派遣 5人 調査団派遣 1人 機材供与 4.35百万円
2008年度までの累計	な し	115.87億円	15.87億円 研修員受入 176人 専門家派遣 20人 調査団派遣 155人 機材供与 176.47百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト	05. 6～07. 6
保健医療サービス向上のための医療機材管理システム強化プロジェクト	08. 5～11. 5

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アスマラ女性人材開発センター図書館建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。